様式第２号（第６条関係）

年　　　月　　　日

**宣誓・同意書**

　境港市長　様

（申請者）　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人・団体については、本社・本店の所在地）

（ふりがな）

　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（法人・団体については、法人・団体の名称及び代表者の役職・氏名）

生年月日　　　　　　　　　年　　　　月　　　　日

記

１　境港市事業者応援給付金（以下「本給付金」という。）の申請にあたり、**次の事項について宣誓します。**

**（１）以下の支給要件をすべて満たしていること。**

＜支給要件＞

|  |
| --- |
| 1. 事業により事業収入（売上）を得ており、令和３年７月から同年11月までにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響により、事業収入（売上）が前年又は前々年同月比で30％以上減少した月がある。

②境港市内に本社又は本店となる事業所を有する中小企業者（中小企業等経営強化法（平成11年法律第18号）第２条第１項に規定する中小企業者をいう。）に該当する個人事業主又は会社である。③境港市税に滞納（新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、境港市税条例（昭和30年境港町条例第６号）の規定による徴収猶予の許可を受けた者を除く。）がない。④法人市民税の確定申告又は個人の場合は当該事業に係る所得の申告をしている。⑤雇用がある場合は、雇用を維持する意思がある。⑥事業継続の意思がある。⑦新型コロナウイルス感染症の感染予防、感染拡大防止策の徹底を図る。 |

**裏面についても、ご確認の上、**

**申請者欄に記名・押印してください。**

**（２）以下の不支給要件のいずれにも該当していないこと。**

＜不支給要件＞

|  |
| --- |
| 1. 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）に規定する性風俗関連特殊営業又は当該営業に係る接客業務受託営業を行う者

②宗教上の組織又は団体③境港市暴力団排除条例（平成23年境港市条例第14号）第２条第１号に規定する暴力団、同条第２号に規定する暴力団員又はこれらの利益につながる活動を行い、若しくはこれらと密接な関係を有する者 |

**（３）記載事項や証拠書類等に、虚偽の記載や書類の偽造がないこと。**

２　本給付金の申請にあたり、**次の事項について同意します。**

（１）支給対象者名義及び代表者個人名義の境港市税の申告及び納付状況について、境港市が調査し、その結果を支給決定に利用すること。

（２）不正が判明した場合には、本給付金の給付を受けていない場合は本給付金の給付を受けることを辞退し、既に本給付金の給付を受けていた場合は、速やかに返還すること。

※本書は、本給付金の支給決定のために使用し、それ以外の目的には使用しません。